自由記述抜粋
研究費を獲得できるようになったため、以前よりも経済的に余裕があるが、もう少し研究時間が欲しいとよく感じる。講義による教育も重要ではあるが、学生にとっては教員と研究することが真の教育になると思う。国立20・30歳代理・工・農
教員の確保、数の維持は日本の国としての研究の質の確保の為に絶対に必要にも関わらず、逆に削減される一方である。雑務に追われ、研究時間は削られ、研究費確保に時間を取られ、それでも研究は獲得できなかったり不足したりすることばかりである。現状、優秀な研究者ほど海外に流出する。この状況が続けば、人的資源のみに頼ってきた我が国はその資源も失ない、世界から取り残されるばかりとなるだろう。国立50歳代医・歯・薬・健康
私は助手ですが、共通機器管理の為、日々本部との調整や先生方のアシストをしています。先生方が異常にお忙しいにもかかわらず、教員の補充がなされないことは問題です。 私自身も任期付で、ほぼ1人で学部の大型装置の管理をしており、引き継げる方もなく、辞めざるを得ないことを思うと、大学としてより良い運営を考えていただけないものかといつも考えています。国立40歳代理・工・農
科研費の予算を増やすのでなく、すべての教員に等しく研究費を支給し、多くの研究の芽をインキュベームすべき。国立50歳代理・工・農
運営費交付金を毎年減らして、その分競争的資金にしているが、これでは常勤の教員・職員が減る一方で、大学の研究力、教育力が維持できない。国立60歳代以上理・工・農
どの国立大学も自助努力が求められる時代です。自由な議論の下に、将来性のある政策を切望しています。国立50歳代理・工・農
資源配分によるものなのか、事務職員のパート補充のために、常勤職員にとって働きにくい部分が多い。例えば、時差出勤により1時間早く仕事を切り上げていることで、急ぎの仕事が進まない、分業化により担当が決まっているため、たらい回しにされる。全ての仕事の流れを知らない職員で構成されるため、ムラが生じており、児童手当の申請が遅れてしまい、受け取りできない月が生じた。せめて、各人に損害を与えないような仕組みを作っていってほしいと思う。国立40歳代理・工・農
現在の学問の枠組みでは評価されにくいような領域についても学問的継続が必要であり、それを可能にするために、基礎的経費の配分が不可欠である。応用研究ばかりでは、学術的基礎体力が失われ、真のイノベーションが生まれなくなる。国立40歳代医・歯・薬・健康
少子化を鑑みると、大学数の削減は必要では？国立40歳代芸術・表現活動
昇任に関しての基準が不明瞭な大学が多く、若手教員のやる気を削いでいる。資源は予算だけではなく、人員も含まれることをもっと考慮すべき。 又、給与も一般企業に比べれば低すぎる。これでは有能な人材は全て出て行くのは当たり前だと思います。国立40歳代理・工・農
女性教員、職員の数を増やすことが大切ですね。国立50歳代理・工・農
法人化以来、研究費がほとんど来なくなった。今では、通信費、コピー代、旅費、研究費込みで5万円/年である。せめて退職時の物品廃棄代は出して欲しい。国立60歳代以上理・工・農
最近疑問に思ったのは、うちの大学は他と比べて人件費の割合が多いらしく、そのため人を減らさなければならないという話があったが、その話がどれほど問題なのか分からなかった。国立20・30歳代理・工・農
教育研究に必要な一定の最低限の資金は配布したうえで、競争的資金の配分を行う必要があると思います。国立60歳代以上医・歯・薬・健康
科研費の若手研究から基盤研究へのステップアップが難しいと感じる。基盤C(3年300万)は、若手(2年300万)からのステップとしては額が小さく、かといって基盤Bはハードルが高い。30代後半の独立を目指すところで、スーパースターでなく大きな研究費をとりにくいがまあまあがんばってはいる研究者をサポートできるような制度がほしい。ここで、もし落ちたらと思うと基盤Bはだせない。科研費がとれないと、大学から配分されている10数万円の研究費ではとても研究がつづかない。せめて、配属学生に応じた研究費、実習費に相当するものが得られるようなお金がほしい。国立20・30歳代理・工・農
基盤経費が削減されることで、職場の環境が悪化しています。競争的資金に多様性がないため、自由・柔軟に大学の在り方を考えることがむずかしくなっていると感じます。国立20・30歳代人文・社会・教育
・「学問の発展には競争が必要」との考え方になじめません。 ・特に、競争的外部資金の有無で研究者の能力をはかるのは誤りだと思います。国立20・30歳代理・工・農

・競争的資金を獲得していない先生は肩身が狭い。学内に居場所がないように感じます。いくら学生指導に力を入れて丁寧なケアをしていても、自身の研究だけに集中して、雑務もなく、業績を上げている方が評価されている印象です。大学も間接経費が入らなければ運営が厳しいと思いますから仕方のないことかなぁと思いますが、悲しいです。殺伐とした雰囲気を感じます。 ・大学を「管理運営」し「教育」をすることで地力の身に付いた学生を育成できると考えています。ひいては良い学生が増えることで「研究」力も向上すると思います。しかし、前者2項目は「研究」に比べて評価されません。特に若手は任期付きなので、今後の人生もかけて業績を上げる必要があります。短期的な業績につながらない前者に力を入れようとする先生は少数であり、負のループにおちいっていると感じることがあります。学びを純粋に楽しめる場所を作れるよう、尽力していきたいと存じます。国立20・30歳代理・工・農
国公立大学への補助金の年1%ずつのカットと競争的資金への置きかえが、人件費のカット、教員1人の授業数、雑務量の増大など、諸方面への悪影響を生み出し、大学教員から時間的余裕と、それに比例して研究力を奪っています。もしこの政策を今後も続けるなら、日本が世界と比肩し得る研究力を維持・継続することは、たとえそれをどれほど望み掲げたとしても、間違いなく不可能だと確信しています。(断言できます)国立40歳代人文・社会・教育
研究室の運営費を増やす(競争的資金を減らしても)のが重要と思います。 人口減少を考えると、移民(留学生も)を増やしつつ、ある程度は規模の縮少(選択と集中)も止むを得ないと考えます。国立50歳代理・工・農
基礎研究を軽視し、実学偏重の考え方は、大学や学問の意義を失わせつつある。資金獲得が業績や成果とみなされ、落ち着いた研究姿勢を保持しづらい。国立50歳代医・歯・薬・健康
人員の削減に伴い、従来の組織の維持は不可能になっている。社会の変化もあり、従来のままでは生き残れない(志願者の減少、卒業生の就職を確保できない)が、自ら改革しようとする意欲に欠けている。これが大きな問題になっている。国立50歳代人文・社会・教育
日本では、化学分野以外はすべて業績が低下しています。化学も横ばいです。しかもこの傾向は、20年前からつづいています。文科省の現在の方針は、誤りであることは明らかです。制度の見直しもせず、20年もやり過ごしているのは、怠慢だと思います。国立50歳代理・工・農
・均等な配分は望みませんが、全体としてもう少し増やしたほうが良いと思います。 ・人件費を減らすために教員を減らしますが、ケアが大変な学生が増えて大変なので、そこは、若手・女性など限定せずに増やして欲しいです。 ・少ないお金で教育と研究の両方をねらうのが限界に来ているきがします。国立40歳代理・工・農
多くの配分は特定の研究など決まっているものが多いので、自由に使える資金がほしい。国立40歳代理・工・農
大学への交付金削減を中止し、逆に増加することが必要です。このままでは、日本の大学の将来はありません。学問が衰退し、日本の国力が落ちて行くことは不可避です。20年後がとても心配です。国立60歳代以上人文・社会・教育
とにかく年々教員数不足が深刻になっています。どこの大学も似た様なことかと思いますが…国立20・30歳代理・工・農
看護の分野は競争的資金をもらいやすく、しかも高額でも獲得しやすい気がする。しかし、他分野と比較すると研究レベルは劣っている気がする。国立20・30歳代医・歯・薬・健康
旧来の既得権の様なものが費用対効果の検討や向上改善を著しく難しくさせていると感じる。国立50歳代人文・社会・教育
OECDの平均並の教育支出が必要である。日本の教育は今、曲がり角にあると考える。国立50歳代理・工・農
研究活動に専念できる環境を整えて欲しいので、各大学への資源配分を十分に行って欲しい。あと、(ジェンダーバランスの観点から)女性教員を増やして欲しい。国立40歳代人文・社会・教育
しっかり研究して成果を出している大学・教員・研究者には、十分な研究ができるようにもっとふやしてほしい。国立50歳代理・工・農
競争的資金を獲得しないと、論文掲載費を支払うことも困難な個人研究費の状況は異常だと思います。国立20・30歳代理・工・農
選択と集中を止めるべき。国立40歳代理・工・農
競争的資金よりも、通常の大学経費に充てる資金を増やすべき。言い方は悪いかもしれないが、基礎研究には「バラマキ」も必要。国立50歳代理・工・農
地方大学への配分を、もう少し多くした方が良い気がする。国立40歳代理・工・農
・若手優先が過度にゆきすぎている。ベテラン教員にも新しい学生や若手の研究員がついていることを忘れている。国立60歳代以上理・工・農
物より人に配分すべき。人が少なすぎる。国立50歳代医・歯・薬・健康

私学ではなく、国立大学でのみ、研究力が下がってきているのは、大きな問題である。国立60歳代以上理・工・農
各大学により、事情は違うとは思いますが、競争的資金(民間も含めて)に対する応募実績へのインセンティブがあってもよいかと。国立50歳代理・工・農
大学の通常の研究費が10万円台では、研究はできないので、増やしてほしい。 競争的資金も必要な時に欲しいので、科研費はあてにできない。 科研費も、一部の大学・教員には、良い制度かもしれないが、新しいことをしたくても、評価できる審査員の先生がいないように思う分野もある。 ということで、科研費はすでに応募をすることを止めて、民間企業との共同研究で研究費を充当するようにしました。国立60歳代以上理・工・農
研究の国際競争力を高めるためには、短期間の「成果」で評価する予算獲得はマイナスに働いている。研究成果を上げるために教育をおろそかにし、学生が育たなくなることで、研究力の低下をもたらす現状は、負のスパイラルである。一刻も早くこの状況を立て直すために研究中心と教育中心で大学そのものを分けて各大学の役割を見さすべきである。国立60歳代以上理・工・農
″ばらまく″のが良い。選択と集中をやりすぎたと思います。教育・研究とは関係ないゲームを戦うことをしいられている。(例：上手に改革しようゲーム)国立40歳代理・工・農
人口動態と併せて考慮する必要があると思う。 人口の少ない県で過去と同じ数の学部があっても大学生レベルに達してない人が入学してくるのはあたりまえである。国立40歳代医・歯・薬・健康
・文科省の意向が反映しすぎている。そのため、大学への特色がなくなるので「大学がそんなにたくさん必要か？」という話になってしまっている。 ・大学が専門学校化している。企業のために教育する所になってしまっている。国立50歳代人文・社会・教育
国を支える人材の高等教育の重要性を鑑みて、国家財政の配分を見直さなければならない状況にある。将来の持続を考えた的確な投資が必要。国立60歳代以上理・工・農
有力大学に予算が集中しすぎていて、地方国立大学ではますます研究力の低下につながっている。またプロジェクト型研究や応用研究に予算が集中しすぎている。大学のレベルや基礎応用に問わず、幅広く国立大学の研究力を上げるような仕組み、予算配分をして欲しい。国立20・30歳代理・工・農
競争的資金よりも、通常の大学経費に充てる資金を増やすべき。言い方は悪いかもしれないが、基礎研究には「バラマキ」も必要。国立50歳代理・工・農
我々人文系に資金はそれほどいらない。その分は人員増にまわすのと、あとは時間が欲しい。口を出さなくても我々は仕事をするので、要は「ほっといてくれ！」です。国立50歳代人文・社会・教育
独立法人化を含む運営費交付金等の削減政策により、定員削減(特に若手教員の減；新規採用減のため)、基盤的研究費の削減(削減後の交付金から固定費を差し引くと残りがないので、研究費として配分する分がない)により、活性を維持することが困難になっていると思う。国立50歳代理・工・農
大学の格差が大きすぎる。資源配分より現有資源に著しい格差を感じる。地方大学はいずれ減すると感じている。国立50歳代理・工・農
私は文系の人間なので、研究にそんなにお金がかかるわけではありません。Spotifyのように、本や論文が全部サブスクで読み放題になれば、事情はだいぶ変わると思います。そんな分野です。今は政策や行政には全く期待していません。岸田政権になり色々な懸案事項が動き出しているとは思いますが、過去を見ると私の分野で研究と教育を最も変えたのはテクノロジーでした。つまりGoogleとMicrosoftなのです。国立50歳代人文・社会・教育
教育・社会貢献を中心にした方がいいと思われる大学にまで、一流大学(いわゆる「研究」の大学)と同じルールを適用することに疑問を感じています。「研究者はこうあるべき」みたいな1つのあり方しかないかのように縛りつけられるのは不当に思えますが、それが資源配分に露骨に出ている気がします。国立40歳代人文・社会・教育
競争的資金配分はすぐにやめるべき。国立60歳代以上人文・社会・教育
・他の国立大学でも再三問題になっている学長の独裁化が本学でも発生している(任期のなし崩し延長、学長選挙の骨抜きなど)。 ・教育現場に立つ学部教員を削減する一方、教育にほとんどコミットしないセンター教員などを増加している。その結果、現場教員には教育と管理業務の負担が激増している。国立50歳代理・工・農
競争的資金の取得額と論文発表数の比率も評価項目とすべきだと考えている。『億単位の資金を使って聞いたこともない Open Access Journal に年一報程度』という教員もおり、「取得額／報数」という指標を合わせて、教員の活動評価を行わないと、最終的に「大学人」としての自分の首を絞めることになると思われる。国立50歳代理・工・農

事務職員の増加が必要だと思います。国立20・30歳代理・工・農
競争的資金制度を廃止し、各大学が現在よりも豊富な資金を毎年安定的に得られるようにしていただきたい。国立40歳代医・歯・薬・健康
安全衛生の仕事が多すぎるので、専門職員を配置すべきと思います。国立50歳代理・工・農
地方国立大学につとめて1年目ですが、研究室にはPCすらなく、その状況でオンラインの授業の実施を求められ、個人で所有しているPCが大活躍している状態です。そうなってしまうぐらい、資源配分に偏りがあると考えてしまいます。国立40歳代人文・社会・教育
科研費は努力して獲得しているが、個人研究費をもっとふやしてほしい。国立だが、8万円/年と少なく、公立の助教の友人は30万/年と大きくことなる。科研費がない先生は、研究をするお金がないし、8万円ではパソコンも買えない。授業に必要なものも一部個人研究費から出している。教員は年々減少し、専門外の授業も担当している。一度やめると次の教員が決まるまで一年以上不在でこまっている。(学内で募集がすぐには認められない)。授業の質が明らかに低下している。私は子どもがおり、大学としてシッターサービスへの補助はあるが、事前予約制であり、急な発熱などには使えない。柔軟な支援制度があるとよい。女性研究者への支援はありがたいが、子育て中の男性研究者への支援が必要。国立20・30歳代医・歯・薬・健康
私が大学教員になったのは、自分が学生の時に身の回りの大学教官を見ていて「何だかよくわからないが楽しそうにやっている」と感じたことが大きいと思います。しかるに現状は、自戒もこめてですが、大学教員にゆとりがなく、若者がなりたいとあまり思わなくなっているのではないかと感じています。社会全体のことかもしれませんが、適度な余裕が必要です。国立50歳代理・工・農
・大学から配分される個人研究費は、ある程度の最低額を定めるべき。 ・ムダなことに時間を使わせるべきでない。特に「学生に魅力的な授業」は使いものにならない学生を量産するだけ(※グレゴリー・クラーク「なぜ日本の教育は変わらないのですか？」)国立20・30歳代理・工・農
選択と集中が進むのは仕方ないが、国立大の基盤経費に関しては、ある程度、平等であってほしいと思う。国立20・30歳代理・工・農
競争的資金の割合の増加・基盤研究費の減少により、すぐに結果の出る研究や流行りのテーマの研究ばかり行われるようになり、すぐには結果の出ない研究や、何の役に立つのかわからない基礎研究がしにくくなってきているように思う。科学技術の革新には後者のような研究も必要で、基盤研究費でカバーすべきと思う。一見「無駄」な研究への投資がなくなれば、日本の未来もないと思う。国立20・30歳代理・工・農
・年間200万円を超えるような計画はきちんとふるいにかけるべきだが、最低限の研究費は広く浅く行きわたるようにしてほしい。国立20・30歳代理・工・農
法人運営費は一定額必要で、文科省の減額政策は適切ではない。国立50歳代理・工・農
予算や任期が期限付きであるため技術が継承されず消えていく例を目にすることもあります。競争的資金を得られなかった場合、その教員や学生の人件費、学習機会が失われているとも思います。基盤経費削減によって、何が問題となっているのか、現場の声をしっかり聞いて経営に生かしてください。期待しています。国立20・30歳代理・工・農
科研費の申請が年1回なのは厳しい。複数回の申請機会が欲しい。国立40歳代医・歯・薬・健康
日本には欧米と同じやり方が合うわけではない。競争原理が強く出すぎている。選択と集中ではなく、法人化の前のような配分のやり方の方がよかった。国立50歳代理・工・農
研究費を公費として平等に「バラまき」をするのが、もっとも論文数が多くなると思います。その代わりに、とがった(ハイレベルな)研究が減少するかもしれないと思います。国立40歳代理・工・農
競争的資金うんぬんは、基本的な研究に必要な資金をまず平等に配分した後に考えるべきことだと思います。国立50歳代人文・社会・教育
競争的資金の獲得が大学・個人の双方で(過度に)重視されることによって研究を自由にすることのできる人的・物的環境を確保することが年々難しくなっている、と感じた。 国全体の基礎研究に関する基本姿勢を真剣に再考すべきときではないか。国立40歳代人文・社会・教育
研究のアウトプットや外部資金採択状況に応じた傾斜配分を個人レベルでもっと行った方がよい。国立40歳代人文・社会・教育
基礎研究への配慮が不足している。役に立つ・立たないという考えとは別にベーシックな研究をサポートしていかないと、革新的な研究は先細りする。国立50歳代理・工・農
いろいろな視点での評価により資源配分されるのが良いと感じますが、システムの構築が難しいかもしれないと考えています。しかしながら中・長期的目標と短期的目標を設定して資源配分はされているので、より多くを期待することが無難なのかもしれないとも感じています。国立50歳代医・歯・薬・健康

科学技術への予算配分を大幅に増やすべきである。国立20・30歳代医・歯・薬・健康
「すべての科学者に均等に研究費を配分する」ことが、最大の利益を出すという論文があります。(Pluchmo. A, 2018)。いきすぎた「選択と集中」を今後続けていくか、考えることが必要と考えます。 国立40歳代医・歯・薬・健康
経済的資金で大学をコントロールする愚策はやめるべきである。もっと長期を見据えた資源配分、人材育成をすべきである。国立50歳代人文・社会・教育
安定資源によるPh.Dの無期雇用枠を増やすべき。国立20・30歳代理・工・農
・入試等の教育・研究外の仕事が多すぎる。 ・個人研究費が少ない一方、競争的資金は基礎科学よりも応用化学を重視した物が多い。 ・センターや教育組織の兼担など、複数の組織に属し、それぞれで会議や役割(広報委員・会議庶務etc)がふられるため、教育・研究外の仕事が、全てあわせると結構な負担となる。国立40歳代理・工・農
基礎的経費の削減が迫れば若手研究者は育たず、海外に流出する。日本の大学・研究基盤は地盤沈下する。正直、若手研究者の1人として日本に未来を感じない。国立20・30歳代理・工・農
研究目的で獲得する科研費の有無が学生の教育(特に4年生以上の学生)の質に影響をおよぼしている。同じ金額の学費を払っているのに、"お金のない"研究室にたまたま入ってしまったことで、学生間で研究費の格差が生じているのは問題だと思っている。国立40歳代理・工・農
・公平で透明性が高い制度が求められる一方で、申請・報告の作業が膨大で、研究・教育に使える時間を奪われている。手間が少なく研究費を獲得できる制度を望む。 ・研究をしない、論文を書かない、授業が分かりにくいなど、ポジションに見合った仕事ができない40~60代の教員が多く、若手のポジションと場所を奪っている。45才で准教授になれない、55才で教授になれない教員は雇い止めにし、給与の低い相応の職として配置換えするなどの柔軟な制度にしてほしい。国立40歳代理・工・農
大学ごとの評価ではなく、同種の学部との比較で資源配分を決める必要がある。また、若手研究者の数が非常に少ないので、研究分野の維持が非常に困難になっている。そのため、若手のポストの地方国立大への増設(任期なし)が必要であると考える。研究分野についても、大学ごとに全ての分野の教員を網羅的に配置するのではなく、予算も限られているので、大学ごとに特色を強化して、同種の分野の研究者を集中して、地方国立大ごとに住み分けるのが良いと考える。(現状は中途半端)国立20・30歳代人文・社会・教育
意味のない傾斜配分(重点配分)など止めて、一律均等に配る方がはるかに全体の業績は上がる。国立50歳代医・歯・薬・健康
研究費を外部資金(科研費など)に預からせるしくみは重要だが、教育のためにはプロジェクト経費としての競争資金に通変に偏ったあり方では不十分。日本の文系大学では、国内の産業不適正により学部教育が専門教育になっており、大学院進学率は本学では理系部局の90%以上に比べて5%未満である。学部学問教育では、教員の研究テーマに限らず、広くその分野の体系的教育をやっているが、プロジェクトテーマではない領域分野については専門名をかえないので(個人研究費や図書館費用がわずかであるため)、図書館に入れることができない。文系と理系の学生について、社会的ニーズを考慮した配分にすべき。社会問題の解決、社会の発展には、科学、技術だけではムリ。それを政治に活かし、それを可能にするための制度論が不可欠で、社会科学は不可欠。先進国の中で、これほどまでに文系軽視の国はない。日本の発現は途上国並み。国立50歳代人文・社会・教育
大型研究Projectに予算が集中しすぎている。実際は不要な機器の購入や人件費に予算を当てて無理矢理消費しているところがある。 科研費のような、pear reviewが機能しているところに資金をもっと配分すべきである。国立50歳代理・工・農
時間資源については定量化しづらいためか、効率的にするつもりがない者が多い。特に裁量労働制ではない事務員は、そのモチベーションがないばかりか、効率化すると職を失うおそれがあるため。国立40歳代人文・社会・教育
教育に専念する教員と、研究に専念する教員を設けた上で、どちらにも充分な資金・適切な環境を与えて欲しい。両方兼務は大変である。国立50歳代理・工・農
医・歯・薬・健康
運営費交付金に代わる自主財源がなく、組織が維持できていない。教育改革の問題にすり替えられているが、要は国鉄末期のような赤字体質が本質だと思う。大学を統廃合し、授業料を大幅に値上げするしかない。それが国民の選択なのだから。国立50歳代理・工・農
クラウドファンディングなどに、本来教育や研究に注力すべき時間と労力が無駄に掛けられているような感じ。そのようなことをせずとも大学が運営できるよう資源配分すべきと考えています。国立20・30歳代医・歯・薬・健康
学長へのトップダウンが強く、教員の希望がなかなか通らない。国立60歳代以上理・工・農

枝費が光熱費で消えてしまい、自由に研究で使える予算が少なく、新しいことで、「まずは試しに」的な取り組みができない。科研費も含め研究者の裁量で利用できる予算を増やしてほしい。国立40歳代理・工・農
大学の統廃合は避けられず、生き残った大学内でさらに厳しい評価がなされることも仕方ないと思います。ただし、評価基準と学内での柔軟な仕事体制が重要。国立50歳代医・歯・薬・健康
大学というより国力の問題なので、急を要しない学術に予算が多く配分されていくことは現状ではないでしょう。役に立つ研究につながるところに投資するのは当然だと思うので、純粋な学術的興味だけで研究するのには公的資金を使用する機会を積極的に増やす必要はないでしょう。国立20・30歳代医・歯・薬・健康
大学がというより国力の問題なので、急を要しない学術に予算が多く配分されていくことは現状ではないでしょう。役に立つ研究につながるところに投資するのは当然だと思うので、純粋な学術的興味だけで研究するのには公的資金を使用する機会を積極的に増やす必要はないでしょう。国立20・30歳代医・歯・薬・健康
大学の設置目的と研究のあり方がものすごく制約されている。以前は教員養成大学の紀要の1つで、教育に直接かかわらない「地域研究」であっても認められたのに、最近は直接的に関する教育の内容研究等に制限されるほど、内容面への介入が強まっており、自由な研究に制限が加えられるようになった。国立50歳代人文・社会・教育
競争的資源配分は教育・研究の質を保障する上で負担である。 安心して教育・研究できる環境を整えるために財政上、教育にもっと配分すべき。 コロナ禍で貧困家庭の子どもが進学できない状況はおかしい。国立60歳代以上医・歯・薬・健康
組織再編をすると国の予算が来るという制度をやめてほしい。国立50歳代人文・社会・教育
事務系の資源(資金)の使い方が野放しになっている。事務系はやっと民間のノウハウをとり入れて業務効率化すべきであるのに、そこが一番努力不足と思える。国立50歳代理・工・農
科研費などの競争的資金は採択率が低すぎ、申請書の品評会になっている。採択率2~3割ということは、研究者の労力の8~7割がムダになっているということであり、非効率。採択率を上げる(~6割)か基盤的研究費をふやすべき。国立50歳代理・工・農
リーダーシップの名のもとに、理解もできない役員が好き勝手にバラまくような仕組みを文科省が評価することに疑問を感じる。国立50歳代人文・社会・教育
文科省の役人主導の研究費配分計画は見直すべきだと思います。文系と理系でも考えがちがうので、現場の研究者の意見をさらにとり入れるべきだと思います。執行部主導の全く必要のない改革に時間と経費が浪費されています。国立60歳代以上人文・社会・教育
国は、大学の数を減らしたいのだろうか。運営交付金など毎年々減らすことにより、地方国立大学は、どんどん質が落ちていくだけです。研究とは、派手なものばかりではありません。 将来の日本を考え、教育や研究分野の予算はきちんと地方へも配分するべきと考えます。 (大学が何かをやらなければ配分しない、というやり方は、全くもって賛成できません)国立40歳代医・歯・薬・健康
大学の付属施設に所属しています。施設、設備が昭和50年代のまま改修、更新がままならず、このまま自然消滅を図られている感覚の中で職務にあたっています。「収入見合い」の予算体系のため、大型の機械、設備は自らの組織の年度予算で購入は不可能なので、そういった教育の基盤となる設備は競争でない安定した配分が必要です。 職員のストレスも高いので真綿で首を締めるより改組して組織を解体した方が楽なのではないかと思います。国立50歳代理・工・農
そもそも、政策として競争的研究資金の偏重が問題ではないか？ 個人としては、幸い資金獲得はできているものの、我々プレイヤー(研究者)としてはルールに最適化した研究戦略を取らざるを得ず、より重要で、長期的な視野の研究ができなくなってきたと感じている。また、付随する各種の事務業務、年度毎の報告など、ひいては教員の事務負担は天井知らずに増えるばかりである。余程、運営費交付金が増えたほうが良い。 任期付き若手研究者に自由な研究をさせるには研究室としては大型の外部資金を取るしかないが、こうした資金は専従義務など、彼ら彼女らを縛る厳しいルールが多い。また、エフォート管理という、研究者の業態とまったくソリの合わない非合理的な勤労管理概念も、こうした特任教員の活躍をやたらに妨げている。結局の所、基礎研究を支える地力が、日本にはもう無いのかもしれないと諦観すら覚える。国立20・30歳代理・工・農
年代別の科研費等競争的資金があればと思う。自分にとってもそうだが、特にシニアの方と共同研究を行う時、シニア研究員に研究費がなく、こちらが負担することになっている。全てのシニア研究員という訳ではなく、シニアの方も競争して獲得できる研究費を設立して欲しい。国立40歳代理・工・農

外部資金ありきで教室運営やスタッフの雇用が成っており、とても不安定。 受け入れている大学院生は多いが、全員社会人大学院性であり、実質的な研究指導ができているとは感じられない。学位取得の実績のためだけに院生を受け入れているようで空虚だし、院生受入れ費用で教室運営をまかなっている現状にも疑問がある。国立20・30歳代医・歯・薬・健康
科研費の選択と集中が著しいと感じます。基Cレベルの研究費を一律配布しても良いくらい。国立20・30歳代理・工・農
法人化前のあり方が、最も健全だと考えます。国立40歳代人文・社会・教育
現場の状況をよく理解している大学教員を中心とした委員会で検討されることを望みます。国立50歳代理・工・農
教員数の低下が教育の質低下をまねいている。共通に必要な国費、資料の負担が研究室をひっ迫しており、限界になっている。最低限必要な経費は絶対にへらしてはならないのに、対応が追いつけない状態である。国立60歳代以上人文・社会・教育
文科省からのどうでもいい要求で、年輩の先生方が疲弊しています。数年前から学長の暴君ぶりが酷く、文系学部は明からさまに不当な扱いを受けています。上がとやかく言わず、若手や中堅に自由にやらせてくれるのが一番だと思います。国立20・30歳代人文・社会・教育
現状では科研費は必要ですが、本来は基礎的資金である運営交付金が十分にあり、外部資金なしでも(最低限の)研究活動ができる状況であるべきだと思います。本学は現地点では比較的多くの配分がありますが、これ以下では支障が出てくると思っております。国立50歳代人文・社会・教育
教員を増やして欲しい。国立60歳代以上医・歯・薬・健康
科研費より、大学の研究費を充実させる。 グラントをとること＝研究者としての能力という誤解がある。公立40歳代人文・社会・教育
日本が過去30年成長していないと言われているが、大学教育、大学における研究も全く同じである。研究費で言えば、全教員の研究費を減じてそれを集め、特定の教員に配っているが、研究論文の捏造などをまねいている。例えるならば、底辺がないピラミッドのようである。公立60歳代以上理・工・農
2年前に教授に昇任したが、運営に関わる仕事の量が増えて、研究にさける時間が減ってしまったことにストレスを感じるが、年齢的に仕方がないと考えている。公立50歳代理・工・農
大学設置規準の教員数を増やし、教員・職員の十分な数が配置されるよう人件費を増やすことが必要。高等教育予算の拡充が求められる。公立60歳代以上医・歯・薬・健康
大学の制度改革は文科省より内閣府又は経産省主導で行われており、経産安全保障の強化から益々、経産省の影響が強くなる。大学は防衛装備庁の予算もどんどん取れるように変な縛りはなくすべきと考える。公立50歳代理・工・農
・競争的資金よりも、運営交付金の充実を求む。・公立大学には、トップランナー方式を当てはめないでほしい。・学生がアルバイトで疲弊している。学業に専念できるよう、学生支援(授業料免除、奨学金(給付))を充実させてほしい。公立50歳代人文・社会・教育
少額であっても広く基礎研究への配分が必要であると感じています。公立20・30歳代医・歯・薬・健康
公立の為、事務的な仕事が多く、研究時間がとれてない。その為、研究で資源配分が決まるポイントではのきなみさがってしまう。本学教員はほとんどがそうであると思われる。公立20・30歳代人文・社会・教育
各大学の構造に問題が多い。理系学部に対して文系学部が多すぎる。かつそうした文系学部がグローバルな発信能力を有していない。文化、文明に貢献するという観点と、国際化への対応を考慮すると、過多な文系学部の削減を行うべきである。これにより限られた資源配分を行うしか、現状では解決策がない。公立40歳代理・工・農
・大きな大学に集中的に資源配分することについて理解できます。しかし、日本の研究(理工等)は、応用を重視する傾向にあり、基礎軽視にみえます。色んな点で海外の大学より劣ります。 ・トップダウンが悪い方向に働いています。公立50歳代理・工・農
所属生は公立で、首長がまともなので良い環境で助かっています。資源配分についていえば、運営交付金の1%削減は何もいいメリットがないので、早急にやめるべきですね。バラマキこそ大学には必要だと感じています。公立40歳代人文・社会・教育
全分野に幅広く配分してほしい。公立50歳代理・工・農
科研費ではただ申請するのではなく、必ず達成されているかの審査も必要。また長期間の研究者の補助がないと、本気で研究を頑張っている、頑張りたい人への支援が届かない。公立40歳代医・歯・薬・健康

・今行われている「選択と集中」の先鋭化の流れは、研究者をますます疲弊させるだけだと思う。・50歳代で企業から大学に移って12年目になりますが、文科省からいただいた自分が代表者のプラントは、科研費基盤研究Cの1つだけです。業績をあげ論文を出し続けた研究者でも、私のような経歴の教員は、文科省から軽視されると感じた。・科研費基盤研究Bの選考の重要な評価基準に「緊急を要する研究か？」という項目があったことは、全く理解できない。公立60歳代以上理・工・農
研究のための外部資金獲得というより外部資金獲得のための研究となっているものが多くあるように思う。公立60歳代以上人文・社会・教育
＜継続して欲しいこと＞ ・必要物品や機器の費用への配分 ・教育、研究活動で必要な交通費の費用への配分 ＜中止等、ご検討いただきたいこと＞ ・教育、研究活動の学会参加費や旅費の必要性(全てに必要ではないと思います) ・パソコン等、高級な必要物品のメンテナンスと再利用、地域で共有使用できる物品について、エコロジーと安全を踏まえてご検討とご支援いただきたいです。 ・職員や関係者内での寄付や基金があると、お互い様ということで、学内ですごしやすい環境作りに必要な物品購入につながると思います。公立40歳代医・歯・薬・健康
国立大も公立大も、経費削減を、人件費削減で対応しており、多くの大学で十分な研究活動を行うような環境に、無理ない業務範囲で対応できなくなっていると思います。また、退職教員のポストを埋めない仕組みが、継続的な教育を困難とし、質の低下につながっています。例えば、人件費を充実させて、教育に関する人的資源を充実させ、内部昇任なども適切に行っている法人に対して、何らかのインセンティブを与えるような仕組みを考えないといけないと思います。また、国公立大学で学生にノートパソコン購入を必須とするのも、別の形の学費増額と考え、教育の機会の平等に反しています。そうした対応をとる大学に対しても、大学への資源配分で、一定のペナルティを与えるべきではないかと考えます。公立50歳代理・工・農
強制的に科研費を申請させるやり方は非常に疑問。それぞれの力点の置き方や別財源の十分確保など状況は人次第で、科研費を必要としない人もいる。やる気のない申請書を量産すればその大学全体の採択率が下がるだけではないか？審査員にも失礼ではないか？公立50歳代人文・社会・教育
資源配分(予算)を潤沢にしなれけば研究は衰退し教育は質の劣化が進む一方である。特に基礎研究は将来の日本への投資である。公立60歳代以上人文・社会・教育
医学部教員は研究、教育の他に診療が大きなウェイトを占めているが、このアンケートにはそれを反映する質問がないのはどうかと思います。公立40歳代医・歯・薬・健康
芸術分野(美術)で科研費をとるのは、研究費の内容からして難しく、考える程よく分からなくなるので、芸術や文化を育むための配分に適したものがあれば良いと思う。何か成果や論文で表わすのは難しい。公立50歳代芸術・表現活動
法人側(理事会)や事務方のトップに大学運営のことを全く理解していない人が複数おり、さらに、実権を握っているため、本来の大学としての運営を行うことができない。 市議会からの圧力も激しく、大学教員・研究者としての本分を全うできない。資源配分も大切ですが、本学では、この状況が変わらないといけないと感じる。公立20・30歳代人文・社会・教育
研究時間を増やすための資源配分の成功事例などを共有できる制度などがあれば、弊学でも参考にしたいと考えています。公立20・30歳代人文・社会・教育
学生への奨学金、教員定数への資源配分、教学DXへの整備と法令改革が重要と思います。公立40歳代理・工・農
子供が未就学児のため、育児に時間がとられる。しかし、雑用という書類作成(事務作業)が多く、研究への時間がけずられて行く。事務作業が簡単になるシステムを整備してほしい。公立40歳代医・歯・薬・健康
・大型研究費を獲得するための大学内の研究環境整備が必要である。さらに、共同で利用できる ・研究室(大学ごとに整備されている研究機器の利用について他大学の教員でも利用できる)の方向が加速されるとよい。 ・基礎研究の重要性と研究費も必要であるため、より予算等が増加することを希望する。公立50歳代医・歯・薬・健康
教育・研究分野は次世代の人づくりに重要な分野であり、短時間で結果が出せるものではありません。この分野への資金をおしめば、将来の国際競走力、地域を担う人材を確保できなくなると思います。公立50歳代医・歯・薬・健康
大学側の要求と資源配分に乖離がありすぎている。外部による私立大学運営への審査もあってよいのではと思う。公立50歳代医・歯・薬・健康
大学側の要求と資源配分に乖離がありすぎている。外部による私立大学運営への審査もあってよいのではと思う。公立50歳代医・歯・薬・健康

・業績評価のやり方が不公平なところがある。論文数などの数値だけで評価するのではなく、その後の被引用数なども評価に加えないと、長期的視点に立った研究がますます減る。また、国際誌と、国内学会のプロシーディングスみたいな学会誌もどきと、載った論文一本が同じ扱いなのもおかしい。教員の労苦に報いるような公平な業績評価をしていただきたいものと常に思っています。公立50歳代理・工・農
国立大学への圧力をかけることをやめれば、ある程度職場改善が可能ではないでしょうか？学長と理事長が権利を正しく行使できればよいと思います。公立20・30歳代理・工・農
公立→国立→公立と異動してきました。 国立大学の個人研究費の少なさに驚きました。研究室で使用するパソコンを購入したら終わりでした。科研費を申請するときは間接経費の予算まであげておりませんが、いざ科研費が入ってくるとなると、間接経費でだいぶ引かれ、思ったより実質が少ないため、研究計画を変更することになり、残念です。公立50歳代医・歯・薬・健康
大学運営側は、科研費申請に対し、積極的にサポートすべきであり、一方で(国の)審査による新規申請者の採択率は、33.3%(1/3)程度にまで引き上げるべきであろう。公立50歳代人文・社会・教育
科研への応募をしないと大学からの研究費を大幅に削減されるなど、競争的資金獲得への圧力が高まる一方で、研究の時間を確保する体制は一向に整備されず、苦しい。 子育てや私生活とのバランスも考慮されず、一律に業績を求められるのはムリがある。公立20・30歳代人文・社会・教育
集中と選択の程度を減らして、科研費採択率を向上すべきである。「工夫すれば、研究を続けられる」という環境を、大学のレベルによらず、維持すべきである。公立40歳代理・工・農
基礎研究に充分に配分されない、能力向上のプロセスが軽視されている現状があると思います。その点を改善していくことが望まれると思います。公立40歳代人文・社会・教育
科研費以外の公的研究費の充実。公立40歳代理・工・農
競争的研究資金の採択は、採択枠を本来設けるべきではない。研究計画および、その資金用途が妥当なものはすべてが支援されるべきである。私立20・30歳代人文・社会・教育
私立大学なので経営層の判断が、そのまま下層の資源配分に影響する。私立60歳代以上人文・社会・教育
資源配分に分野による偏りがあることは問題(具体的には理工系重視)。私立60歳代以上人文・社会・教育
大学幹部が文科省からの補助金を獲得するため、意味のない集会を開いたりポイントかせぎに時間を費している。大変面倒である。私立60歳代以上人文・社会・教育
科研費は研究者のステータスにはなっていますが、日本の大学での研究レベルを向上させるには、 もっと採択率は高くあるべきではないでしょうか。教育についても日本の大学生の学修レベルは、心細い状態に感じます。どちらもトップレベルの大学は何も問題ないのですが、私どものような中の下レベルの大学は、高等教育機関のレベルを底辺からささえています。制度を簡略化する工夫などをして限りある資源をスピーディーに合理的に配布できたら良いと思います。私立50歳代医・歯・薬・健康
URAなど研究に必要なものが不足していますが、現状、学内助成金に応答できるため、何とか資金を得、研究ができています。しかし、研究時間、科研等外部資金応答書類作成時間はないに等しく、授業の質を落とすなどして時間を作らなければならない程です。書類作成スキルもブラッシュアップする時間もありません。学内助成金は私学の場合経営次第で打ち切りになるリスクもあるため、外部資金を得られるようURAを設置する等の方が、優先かと思います。私立40歳代医・歯・薬・健康
選択と集中の名の元に、目先の成果が得られやすい、ニュースや話題になりやすい研究にのみ資源が配分されている。少額でも成果報告を問わない研究費支給を検討すべきかと。また、助教の長期(安定)雇用を支えるための財源を設けるべきかと。一部のスタープレイヤーばかり注目され、科学技術全体を支える。助教、技官等の人材育成が細っており、この改善が急務と思われる。私立40歳代理・工・農
自分の職場が平均以下の環境とは思わないが、研究(教育方法を含む)に没頭できる余裕はあまりない 一学期が終了するころには次の学期やオリエンテーションなどがもう始まる… というサイクルが、年中繰り替えされる。 人的資源の配分は学科や専攻により大いなばらつきが大きいと時々感じる。私立50歳代人文・社会・教育

最高学府に在学するにふさわしい学生自体が減少している、と世間でも言われているし、本学の開学以来からのデータでも読み取れる。その状況でもまだ大学を増やそうとしている(定員割れ大学が半分近くなのに)。一方で国立大学教員の人員削減、事務負担増加、研究費の減少を含めた疲弊は目に余る。よって、私立より優秀な学生が集まる国立大学に重点配分し、私立大学への補助は減らすもしくはゼロでも構わない(私立だから当たり前)。それによって経営が成立しない大学は、そもそも市場からの評価がその程度ということ。ゾンビ企業をはびこらせている状況と一緒。退場してもらう方が世のため。在学生や卒業生がかわいそう、などというのは、左派マスコミの作り出した虚像であり、そんな大学にしか入れなかったレベルで何を語るのか。現状は悪平等の一言に尽きる。私立40歳代医・歯・薬・健康
テニュア教員の人権費にも研究費を配分できるような制度を創設すべき。私立50歳代人文・社会・教育
資金より時間が欲しい。多くの私大教員はそう思っていると思います。文科省が生み出す雑務と、もともと大学にある雑務。学生対応でどうやっても仕事が終わりません。私立50歳代理・工・農
地道で基礎的な対応を育てる為には、経常的資金がコンスタントに充当されることが必要。 学内でも競争的配分を行なっているが、その為のコストもかかり(審査等)、しかも公けにはならないので、安易なバラマキにもなっている。私立60歳代以上人文・社会・教育
資金獲得が研究能力と同一視されている(p.5,問13)だけでなく、学問分野の重要度と同一視されているように思います。私立50歳代人文・社会・教育
国家予算に占める高等教育予算があまりに少ない。これを大幅にふやし、学生の負担をゼロにすべき。その学生のアルバイトもへるし、読書、勉学して集中できるようにしてほしい。私立60歳代以上人文・社会・教育
個人的には現職場の待遇に満足している。ただ、近年の状況をみるとこの職場の状況も変わる恐れがある。というのも、ここ最近、本学でも競争的資金獲得のための取組が強化され、その他の改革の流れに合わせようとする動きが目立ちはじめている。 改革を行っている大学の惨状をみると「明日はわが身」という気持ちを持つこともある。 研究費をとれたり、研究成果を量産できる研究者は、運がよければ資源が集中投下される、もしくは余裕のある大学に移籍すればいいかもしれない。しかし、今問題なのは目の前のことで精一杯の研究者の処遇を改善することであり、そのためにはバランスのよい資源配分を、大量の申請書や報告書を書かなくても、研究・教育に打ち込める環境が必要であり、そのための資源配分が求められているといえる。私立20・30歳代人文・社会・教育
選択的集中の資源配分の方法はもうやめて、国全体の研究レベルの底上げを図るべき。私立50歳代人文・社会・教育
本学では、個人研究費が漸減傾向にある一方、競争的外部資金の獲得にあまり積極的ではありません。実務家教員の割合が高いこと、あまり研究自体に関心がない教職員が多いことが一因ではないかと思いますが、今後は自力で研究費獲得をしていかないと、大学として立ちゆかなくなるのではないかと危惧しています。 大学自体も個人研究費の増額になることは見込めず、資源配分については正直期待できません。私立40歳代人文・社会・教育
実務科教員として赴任して2年目のため、わからないところが多く申し訳ありません。 学生への教育にかける時間が多く研究が十分にできていないと感じております。難しいところだと思いますが、”教育”での評価も大学への資源配分に反映できる仕組みが整備されると良いと思いました。(私学特有なのか不明ですが。)私立20・30歳代医・歯・薬・健康
文科省が予算を増やさないとどうにもならない。私立40歳代人文・社会・教育
資源(資金)を得るためには研究成果が求められます。その研究をするためには時間が必要です。しかし、その研究時間を確保するのが難しい。論文執筆は土日、休日で行っています。 →どこかおかしいですよね。自由に使える時間が欲しいです。私立50歳代理・工・農
役に立つ応用的な研究や時流に乗る研究ばかりが科研を獲っていて、結果的に基礎的・理論的な研究への資金が不足している。また科研に研究者の地位、という風潮にも疑問を感じる。さらに事務スタッフの仕事が年々、教員にまわってきて(例えばコマ割りの調整や非常勤講師への連絡など)、作業や連絡が増えて研究の時間が十分にとれない。これでは大学の世界的な競争力など、つくはずがない。私立40歳代人文・社会・教育
医学部の臨床系教員は教育・研究に加えて臨床もあるので、それなりに忙しいですが、楽しいです。 臨床でかせいだ上に、科研費もとってこいと言われて大変。 科研費は全額ではなく、1つの業績を割り切るようにしてます。私立50歳代医・歯・薬・健康
・大学内の改定研究費は充実しているようでありがたい。・大学内の助成金もあり、中指して審査していただけるのでありがたい。私立50歳代人文・社会・教育

国の政策(資源配分)により大学は教育・研究環境を変更せざるを得ない場合がある。大学本来の意義(私立の場合は建学の精神など)について考えた場合、自由な教育研究があっていいと考えるが、外部資金の獲得(額)が研究能力の評価につながるのであれば疑問を感じる。他方、競争あってこその発展があることも否めないため、バランスが難しい。私立50歳代医・歯・薬・健康
・教員の事務的業務が増加しており、その点にもう少し人員資源をまわす工夫をして欲しい。 ・研究費に関して非実験系だと飲食が必要なこともあるので、もう少しその点も考えて欲しい。(自分の私費を使用することが多くなり負担)私立60歳代以上医・歯・薬・健康
採択されないテーマは必ずしも悪いテーマとは思えない。 救済されるべき制度があって然るべきである。私立20・30歳代医・歯・薬・健康
部局長ではないが、″委員長兼務″がコロナ対応で激増しており、かなり研究に支障がでています。(対応マニュアル、新規案件の検討・調整…)私立40歳代人文・社会・教育
研究をさせてください。文科省のいったとおりのくだらない仕事をさせないでください。私立60歳代以上医・歯・薬・健康
配分額は少なくとも、継続して研究費が採択されるようにしてほしいです。私立40歳代医・歯・薬・健康
私学助成金の配布条件に教員の年齢層を考慮し、若手研究者の育生を促すことで日本全体の研究競争が高まるのではないでしょうか。私立20・30歳代理・工・農
哲学が専門です。資金は書籍費程度で済みますが、時間がほしいです。科研費はたった30~40万円いただくのに大変な労力なので、応募する気になれません。多くのお金を使うことがすなわち意義ある研究をしていることであるかのような見方が広がってほしくないです。私自身はお金をかけず時間をかけてじっくりと研究し、学生たちとも質の高い対話をすることを心がけています。領域によってはそんな教員もいることをどうかお忘れにならないで下さい。(私立60歳代以上人文・社会・教育
日本の技術の発展のために、国として大学へ予算配分を増加することは、すぐに取り組むべきだと考えます。私立20・30歳代医・歯・薬・健康
分野によって必要な研究費はかわるので、その点も、申請などして気軽に増額されると良い。私立60歳代以上理・工・農
大学への予算が減ることより、人件費がまっ先に削られていく。これにより影響を被るのはその決定に関わる人ではなく、若手です。今教員の立場として若い学生に学術への道を勧めることは無責任すぎてできない状況となっている。早急に改善しないと次世代へとつながらなくなる。私立40歳代医・歯・薬・健康
ある程度の成果主義が導入されるのはやむを得ないし、そうすべきであると考える。但し、民間の営利団体ではないし、文化的素学の必要な職種であることを考えると、下手な競争環境をつくることは、教育、研究双方によくないと考えている。現状より配分が偏れば問題が生じてきてもおかしくないと思う。私立50歳代理・工・農
研究費配分に選択に集中は弊害が多い。私立60歳代以上理・工・農
目先の結果が得られやすい分野に資源が偏りがちなので、応用分野に配分が偏りすぎる。私立50歳代理・工・農
科研の審査員をしばらくしています。科研についてはレベルがまちまちで審査員の質もまちまちで、正直、審査していてOutputもままならない研究まで採択するのはどうかと毎年思っています。税金のむだづかいのように感じています。私立50歳代医・歯・薬・健康
学生への経済的支援の充実が必要。私立40歳代人文・社会・教育
本来ならば事務方が行うべき仕事を教員が多く行っています。また、入試業務(特に作問)の負担が重く、研究時間を十分に確保することが常に難しいです。人件費、研究費をともに削減の一途で、日本の大学は世界からどんどん後れを取る一方だと思います。私立50歳代理・工・農
研究力だけでなく、特色のある取り組みを評価して資源配分する制度の設置を求めたい。私立40歳代人文・社会・教育
10年以上前から、日本の大学教員の研究時間の少なさが指摘されていましたが、この10年間で、勤務校では学部の改編、入試の改編などでますます減る傾向にあります。私は私立上位校にいますが、上位校にもかかわらず教員の間でもそのことに危機感を持つ人が少なく、ある意味当たり前、当然のこととして受けとめる人が増えています。 学者としての自覚、自意識を持つ教員が減っていることに危機感を感じます。 日本の大学には社会科学系で世界のトップジャーナルに論文が載せられるような人は本当に限られており、今後ますます減るのではと思います。私立40歳代人文・社会・教育
競争的資金に計上される間接経費について、組織により獲得した研究者への還元ルールが異なっており、現在所属している組織では還元されず、直接経費に計上できない汎用的な機材(PCなど)の購入に支障が生じることがありました。間接経費の使途は組織の自由度があって良いとは思いますが、ある程度資金を獲得した研究者に配分を促すような方針のようなものが予算配分機関(文科省など)から示されると良いのではと思います。私立40歳代理・工・農

私学への補助金削減に反対します。私立50歳代人文・社会・教育
就職時は、どの大学に行くかは″運″次第だと思います。私は、私立大学に就職できて、本当にラッキーだったと実感する日々です。もちろん、本学の条件を少子化等の影響を受け、悪化しつつありますが、競争的資金の獲得なしには研究が頓挫するということはなく、安心感があります。国全体として、国公立大学の研究費、研究時間の問題にきちんと向き合ってほしいと切に願います。私立20・30歳代人文・社会・教育
研究費の搾取をやめさせて欲しい。私立50歳代医・歯・薬・健康
人文系がおろそかにされている。私立40歳代人文・社会・教育
・基礎研究を大切にしていただきたい。・資金獲得が書類表現上のテクニックに走り、それが評価される点、いかがなものかと思っている。実績を大切にして判断してほしい。私立50歳代人文・社会・教育
小規模私立は財政面での困難が多く、すでに立ちゆかなくなっている。私立40歳代人文・社会・教育
国立大学で7年すごし、その後私大に転出しました。国立大学では赴任後研究費が1/3になる、教員が転出しても後任が補充されない、学部事務がなくなる等、かなり厳しい状況でした。私大に転出して、ずいぶんめぐまれた状況になり、それ自体はよかったのですが、(地方)国立大の惨状はどうにかすべきだと強く思っています。資源配分のあり方がおかしい。私立20・30歳代人文・社会・教育
学費を安く設定できるよう、公的資金、補助金をもっと投入してもらいたい。教育を受けられる若者を増やさなければ、大学も国ももたないと思います。私立20・30歳代人文・社会・教育
全入時代の大学においては、「研究」に重きを置く大学と「教育」を徹底せざるを得ない大学との住み分けが必要。どの大学も「研究」に力を入れられない。学力が低い学生でも向き合い自己肯定感を上昇させ、国家資格を持たせ、社会で生きていける人間に育てあげることに重点を置くべき大学もあると考える。大学の本務が「研究」であり、研究費を獲得できない教員は教員でないという大学組織の旧態然とした姿勢に疑問を持っています。私立60歳代以上医・歯・薬・健康
いわゆるオーバードクターは研究者番号をもっていないため、科研への申請もできない。彼らの救済も検討しないといけないのではないか。もちろん、外部資金への偏重も問題であるが。私立50歳代人文・社会・教育
基礎的な研究への配分が乏しい、と感じている。 診療報酬の根拠となる研究は重要だが、看護研究のみが診療報酬に反映されるわけではないので、研究が狭隘する(している)ように思います。私立60歳代以上医・歯・薬・健康
科研費の審査を友達審査員がやっているようでは世界の日本で有効な研究成果は見い出せないだろう。今までとは違う世界的なevidenceを創設すべきだろう。私立50歳代医・歯・薬・健康
日本の一番の財産は人間であると考える。 しかし日本人は家族を大切にするため、日本のどこにでもいつでも行けるわけではない。子育て、介護、給料などで移動ができない。 その状況で海外のように競争的に資金を獲得させ、特定の今すぐ役に立つ分野のみに集中する現在の制度では、優秀な人材に資金が届かない。本人、家族の生活が安定しない中では、どれ程優秀な人でも結果を残すことはできない。若い優秀な人に「任期付き」の職を与えても、任期が切れたら研究自体をやめてしまい意味が無い。研究への国からの資金を増大させなくては、将来の日本は食料も買えない程、海外に売るものが無くなってしまう。私立50歳代医・歯・薬・健康
金より時間。意味がない業務を増やす一切の文教行政を廃止。 「自由な・まとまった時間」なくして研究も教育も成り立ちません。私立60歳代以上人文・社会・教育
(現在所属する)私学では科研費に採択されなかったときの学内研究助成や共同研究機器購入など、非常に手厚いサポートがある。授業コマ数が多いが、(事務)スタッフも経験豊富で助けられている。国立大にいたときは事務員が全員非常勤で、半年もせず人がいれかわってしまい大変だった。学内の資金的サポートも少なかった。大学院生のポテンシャルや教員の研究能力などは前任の国立大のほうが優れているのに、環境が整わず、良さを活かせなかったと思う。私立20・30歳代理・工・農
高等教育は贅沢品であり、それゆえに安易な実用主義におちいるべきでない。高い山を築くためには広い裾野が必要であり、より多くの人々(若者とは限らない)が高等教育にふれられる必要がある。大学によって研究重視、教育重視など様々な教員のあり方があってよいが、学問の学たるところを見失わぬようにすべきだ。しかし、日本の国民性にとっては大学は過ぎたおもちゃであり、配分が少なくなるのもやむを得ない贅沢のできぬ国は必ずほろびる。大学も日本とともにほろびを受け入れる必要がある。私立40歳代人文・社会・教育

本学では、一昨年度から、科研費(競争的外部資金)に応募していない教員、あるいは応募しても採択されていない教員は、何の告知(連絡)もないまま、一方的に賞与(ボーナス)が減額されている。また、科研費に応募しないと、学内の公募研究にも応募できなくなった。この件に関しても、告知もなく、突然この状態になってしまった。競争的資金(科研費)が採択されない教員は研究者及び教員として能力が低いと、大学側がみなす傾向が強まってきたと感じる。本アンケート問13-d「競争的資金の獲得が、研究者としての能力を同一視されている」、大学側(本学)が同一視しているのは由々しき事態である。私立50歳代医・歯・薬・健康
例えば、事務能力の低い教員のせいで、事務能力の高い教員の事務作業、雑務が一方的に多くなり、負担となっている。つまり、大学・学部が組織としてマネジメントできるかが、今後重要と考えます。その際、コンサルタントやコーディネーターなどの専門家を導入することで、教員の負担が減ると思う。大学組織管理(マネジメント)に利用できる資金を拡充すべきと考えます。私立20・30歳代人文・社会・教育
個人研究費について、講師～教授まで同額であることは、役職が下の者にとってはありがたいが、同様に給与についても昇進によるアップがないため、モチベーションの維持が難しい面があると考える。 助手(事務)から教授まで、皆同一の給与であることは、優秀な人材が外部へ行ってしまう原因となると思います。私立20・30歳代人文・社会・教育
隣のデスクに自分より年上で、研究活動も教育活動もほとんどやらない教員がいるのは精神衛生上、非常に良くない。 学内・学部内の適材的所を行って欲しい。(人的資源の無駄使いである。)私立40歳代理・工・農
文科省OBが学長となり、研究は必要ないと言い出し、研究費が大幅に減少した。教育熱心だと豪語しており、文科省に過去にいたにもかかわらず、なぜ途中でカリキュラムが変えられないのかと怒り出す始末である。研究がまったくといっていいほどできなくなり、若手教員の不満は日に日に増すばかりである。私立40歳代医・歯・薬・健康
元々、国立大学の出身でした。現在は私立大学におります。 本学のことは置いておきまして、旧帝国大学だけでも1990年代くらいまでの緩やかな大学運営に戻して下さい(国と文科省への要望です)。すなわち、国立大学法人に戻し、1講座の教員数5名、良い給料、技官、秘書の潤沢な配置、そして十分な研究費の付与、おかしなアウトリサーチ活動や教育業務の縮小、大学教育評価の廃止等です。 日本国の研究の復活には必要です。私立40歳代医・歯・薬・健康
基礎研究への研究費を十分に増やすことが重要。 給付奨学金を大幅に増やして、大学生の多様性を保証するようにすべき。私立60歳代以上理・工・農
私の分野(社会科学)では、「選択と集中」の効果は限定的で、余計な事務を廃して、資源は薄く広く配分する方が効果的では、と感じている。私立20・30歳代人文・社会・教育
もう少し「広く浅く」であってほしい。私立20・30歳代人文・社会・教育
国立大の運営交付金の配分・精算スキームを立ち直さない限り、財源確保は国難であって、さもなくば、授業料設定のしばりを緩和する政策を講じて、大学独自奨学金を拡充する事後ディスカウントをとらないと立ち行かないのでは。低い不平等水準からの脱却が必要かと。私立40歳代人文・社会・教育
科研費獲得者への待遇を向上させるべき(研究時間の確保、委員会の軽減、個人研究費の増加など)。私立40歳代医・歯・薬・健康
必要なところに適正な額が配分されること、又、状況を精査し、「一率」にこだわらない配分を望みます。私立50歳代人文・社会・教育
大学の置かれている状況は将来的に厳しいと思っています。資源配分もとても重要ですが、それを有効活用するための制度や人材が不十分、不足している気がしております。 少子高齢化、世界的にみても日本そのもの、アカデミアも含め衰退していくのは必然でしょう。明るい未来のために、自分に一体何ができるのか、今一度よく考えて行動してみます。私立40歳代医・歯・薬・健康
科研費の審査は、本当に真に公平でしょうか？私立60歳代以上理・工・農
少子化が問題となっている中、大学を設置しすぎ(設置を認めすぎ)だと思う。本来、大学で勉強するにふさわしくない学生(本人のやる気がない)が増えすぎていて、問題だと思う。たくさん大学を作るから大学全入になるし、資源配分も「～をしたら補助金」みたいなうわべの対策になるんだと思います。極めて私的な意見ですが。私立20・30歳代医・歯・薬・健康
とにかく「お金がない」、「お金がない」と言っている大学です。研究費も年間12万円と調査研究ができる環境ではありません。私立40歳代人文・社会・教育
外部資金を取得して、予定以上に余った場合、大学内で他の教員に配分可能なシステムにしても良い。私立50歳代医・歯・薬・健康

私立大学への資源配分のため、無理な大学改革をさせている(文科省が)。 そのため、教員の負担が増大している。 事務系職員の人員が減っている事、能力不足のため、教員に事務作業がまわってきており、負のスパイラルが発生している。私立40歳代理・工・農
当大学のような都市部の大規模私立大は財政的基盤がそれなりに安定していますが、やはり中心は学部性教育となり、他方、院生教育や研究が主軸となる国立大では財政が厳しく、教員が当校に移籍して来るケースが増えています。研究大学の弱体化を憂慮しています。私立40歳代人文・社会・教育
研究は量ではなく質だと考えるが、何かと数の多さで比較されがちである。長期的、縦断的に行う研究もあり、必ずしも年ごとの成果としてあらわれないものもある。その辺りへの理解が乏しく目に見える成果にのみ予算がつくので、研究を継続しづらい。私立50歳代人文・社会・教育
勤務先では科研費の間接経費が全て大学側に吸収される仕組みとなっており、比較的大型(基盤A)の研究課題が採択された場合には、研究組織で共通利用するためのリソースを直接経費から支出しなければならなく、不自由いたしました。私立40歳代人文・社会・教育
・大学は、個人研究費40万円を出している。よくやっていると思う。(文系) ・科学研究費獲得を奨励していない。 ・大学は、例えば、教員採用試験に学生が合格することばかりを考えて、大学の哲学がない。そのような大学だから、研究をする費用がないかもしれない。私立60歳代以上人文・社会・教育
研究・教育事務と、企画・運営・経営事務の分離が必要であり、それを可能にするために、特に後者を担当する事務職員の確保・人数増が必要。そのために、大きく人件費を割り当てることが求められている。私立20・30歳代人文・社会・教育
選択と集中をやめる。教員に対する使途を定めないバラマキ、広く薄い配分が必要。私立60歳代以上理・工・農
誰でも入学させたり、まともな教育をしていない大学に補助金は必要ない。日本語がまったくできない留学生にレポートもなしに単位を出したり、お金をわたしている大学がある。税金のムダ使いをやめるべき。文科省用達の天下りもやめるべき。スポーツで授業料の特待生で勤務して、寮費、施設費、部費で多額のお金を徴収している大学が多い。裏金になっている。私立40歳代人文・社会・教育
大学教員は、昔と比べて研究に傾注する時間が少なくなった。雑務をこなす助手やスタッフが欲しい。私立50歳代人文・社会・教育
自身は長年旧国立大(九大)に勤務、その後公立大、私立大(2校)に勤務、通算40数年続いたが、来年3月退職予定。国立、公立、私立を経験し、それぞれの文化の違いを経験し、また学生も優秀～Fランク大学の学生をみてきたが、その差があまりに大きいのに多少ショックとともに、現在の大学(Fランク)は、教員ともども、果たして「大学」に呼ぶに相応しいか疑問もある。やはり大学の「数」が多すぎる。現在より少なくとも半分以下にすることが、「大学」レベルを維持するために必要であろう。私立60歳代以上人文・社会・教育
公的資金配分が理系や即結果の出せる分野と偏りすぎており、基礎学問や文化・芸術への配分が足りていないと考える。 明日の結果より、10～30年後の人材育成を考えてほしい。私立60歳代以上芸術・表現活動
本学の場合、研究費は潤沢であり恵まれているが、研究時間が確保できないという問題がある。研究費で秘書を雇えるようにしてほしい。私立20・30歳代理・工・農
研究時間を確保しようとすると、私利私欲をみたいしていると言われてしまう。私学のため、学生確保が最優先の課題であるため、教育と研究のエフォートがバランス取れていない。 研究費のあり方を検討するためには、組織体制も合わせて整える必要がある。組織体制よりも研究志向にするための取り組みについて情報を得たい。私立40歳代医・歯・薬・健康
大型の機器の購入(更新)が困難になりつつある。 中曽根元首相のように大学のインフラ整備すべき時期である。私立50歳代理・工・農
特定の研究者・グループに配分が偏りすぎている。私立40歳代医・歯・薬・健康
研究や教育の基盤となる公的資金の増額を望む。私立60歳代以上医・歯・薬・健康
国は研究予算のみでなく、大学を含む高等教育により多くの予算を割くべきである。(大学のためではなく、日本国にとって重要と考える。)私立40歳代理・工・農
給付型奨学金の拡充や返還特別免除制度の復活が必要。大学教員の人材が不足してきていると感じている。私立50歳代医・歯・薬・健康
私学に関しては国の方針がわからない、よくわからない制度のおしつけが多すぎる。欧米の制度をそのまま日本にもちこめばよいというものでもないし、数年毎に変化させるのもいかがか？そのために業務が過多になっている。高等教育の専門家はもう少しよく考えて国に提言してほしい。私立50歳代医・歯・薬・健康

今回のコロナのような問題が起きると、研究・教育・その他の資金の使い道が固定されていたり、単年度会計であることがより大きな障害になった。お金が余っている会計と足りない会計があるのはあまりに残念。私立20・30歳代理・工・農
時間が無い中で研究費の申請に時間を費やすと、増々、研究の時間が減ります。私学のFランでは、学生の対応が困難さを増しており、研究よりも身差が重要になり、教育大学という分類が必要だと思います。私立50歳代理・工・農
日本は大学教員に支払う給与が低すぎると思います。特に任期つきが増えている中で引っこしのことも考えてもらえていない助教は、生活がとても苦しいです。早急に改善してほしいです。私立20・30歳代理・工・農
個々の研究室の「大学院生数」を重視した配分にすべき。 「若手の育成」がよく言われているが、本当の意味での「若手の育成」は大学院生の育成である。私立50歳代理・工・農
研究費の配分は国立大に集中しても良いのではないかと思う。私学の教員は教育に専念するということでも良いのではないかと。そのため私学においては、研究能力以外の教員評価制度が必要。私立40歳代理・工・農
少子化の厳しい時代であり、どのように資源配分していくかは大変重要な課題である。研究時間の確保ができていかないと、日本の科学力の低下につながると思います。私立40歳代医・歯・薬・健康
「選択と集中」により、一部の大学や研究室にのみ研究資金が集中しすぎ。多くの大学で最低限の研究資金に事欠くようなことになっているのではないかと危惧します。「研究成果の総量」だけではなく、「研究費当たりの研究成果」(コスパ)でも評価されるように、また長期的にみないと評価されないような研究にも日が当たるようにしてもらえると、研究者全体の質の底上げになるのではないかと思います。私立50歳代医・歯・薬・健康
若手育成に力を入れてほしい。日々業務に追われ、教育・研究共に発展できない(個人的意義もあるが…)私立20・30歳代医・歯・薬・健康
国外で20年以上の学習、教育、研究経験を持つ人材が日本国内で就職する際にはその経験がほとんど評価されない。 日大の例を見るまでもなく、身内で「うまくやる」人物が評価される体質を改めない限り、日本の大学の未来は暗い。私立40歳代人文・社会・教育
文系学問への軽視、あるいは資金配分上のアンバランスはどうしても存在するので、是正は必要かと思う。しかし経営上、また社会情勢上難しいことかとも考えている。私立50歳代人文・社会・教育
将来、日本がさらに発展していくため、科学研究を一般の人にも分かりやすく伝えていくことで、科学研究費を増やしていくことが大事で、英語論文は執筆して当然であると思う。私立60歳代以上医・歯・薬・健康
授業負担をへらす、事務仕事をへらすための人員配置を望みます。また、これから向こう3年～5年は育児の時間が大きくのしかかるため、その分の授業負担が減らないと研究はほとんどできなくなると思っています。私立20・30歳代人文・社会・教育
科研費の配分が理系に偏っていると感じる。文系にももっと充当してほしい。私立40歳代人文・社会・教育
学部学科により、教員ひとりあたりの学生数が異なる。大学HPには、大学全体(平均？)での教員ひとりひとりあたりの学生数は28名だが、本学科は70~80名、日本人教員は80~90名と、全学平均の3倍となっている。そのため、研究に当てることのできる時間が大幅に減少してしまうにも関わらず、他学部他学科と同様の研究量と質を要求されるのは不当としか言えない。私立50歳代人文・社会・教育
公的・大学内以外、もっと民間、企業や自由に応募できる資源が必要。ここ数年、急激に少なくなっている。海外への応募も、学内規則で難しい。私立60歳代以上医・歯・薬・健康
地方私大で学部教育中心のため、大学院教育の負担が考慮されておらず、金銭的手当もない。授業時間割は平日パンクし(5×5=25コマ(90分)完全に埋まっている。会議時間のぞく)、土曜日にも授業が設定されている(土曜日も隔週出勤の契約)。研究費の問題よりも時間がないので、研究や制作活動ができない(デザイン系)。研究費をもらっても、注文書を書く時間すらないことがあるが、科研費のようにその資金で非常勤講師をやとえるなら希望する。募集定員は充足しているが、大学は赤字。日大のように問題が明るみに出る日は来るのか…私立50歳代芸術・表現活動
着任したばかりで、大学教員も未経験ですので、お役に立てるかどうか不安ですが、仕事をしながら、通学し研究をしていた頃の方が研究できる環境であったようにも感じています。また、新任であっても、教育活動及び研究活動に取り組める環境があると良いなと思っています。私立40歳代医・歯・薬・健康
大学に職業教育を求めるのであれば、資金や装置等の寄付をしてもらえると良いです。私立40歳代理・工・農
国立、私立を問わず国は補助金を増やすべきだと思います。私立40歳代人文・社会・教育

学期中の時間配分はほぼ研究作業をする為の時間を取ることが出来ない。全体をのべて考えるとこの位かと思うが、日々雑務時間が限りなく多くをしめている。私立60歳代以上芸術・表現活動
資源配分には2つの重要なことがあると思います。 ①その教員もしくはその教員グループの質(研究力)に合う資源配分(今、必要という短期目標となりやすい) ②研究者として育つための未来型への配分(これは長期戦をみすえた研究、長くかかるような研究も含む)。※今は、まだ芽が出ていないけれども、これから時間をかけて育てていく研究への配分 現在、②の※が弱いです。これでは、短期の業績を増やして、名前を論文に入れることばかりに集中しがちです。当然、日本の研究力は世界からおいていかれています。私は海外から日本に帰国して大学で働く時、私学の大学を選びました。これは、留学先のアメリカで私学で勉強してその価値が大きいことを知ったからです。日本は、国立大学をアメリカなどの私学のように法人化をしましたが、制度がちがう中で日本は大学の法人化に失敗しました。大学が法人化され、研究力が弱くなっていることを感じます。特に国立系が著明で、国際学会への発表、主要な国際誌での発表に国立系の研究者(教員)がおいていかれています。事務系の仕事が増え、研究費が減っていることが影響しています。私立60歳代以上医・歯・薬・健康
デジタル化への取組み、たとえば書類のペーパーレス化やデジタル署名の活用(ハンコのなくてすむ環境)、図書館の電子ブック活用や古い資料や書類のデジタルでの保存が進むような予算をもっと増やしてほしい。私立40歳代人文・社会・教育
研究内容の性格上、資源の前に、それを生かす時間を与えて欲しい。仕事のスリム化を多くの人が望んでいるが、私学の場合はきめの細かい指導をアピールしているので、限界がある。研究の質の低下にもつながる問題であり、まだ研究できる年齢の研究者にばかり仕事を集中させないで欲しい(ただでさえ、コロナで仕事が増えているのに)。私立40歳代人文・社会・教育
大学は、教育機関であるが、研究機関でもある。そのあたりが「ないがしろ」にされている。研究しなくとも出世するのは、大学ではない。私立50歳代人文・社会・教育
大学教員に就くまでの過程は大変難しいが、その待遇は極めて良くない。学生の獲得に向け、教員の研究外の雑務が多く、研究に割く時間がない。大学は今後経営能力が非常に重要になってくると思うが、学生の獲得に向け、教員の研究時間を減らすことは、将来の日本の研究力の低下につながり、日本全体の大学教育が衰退してしまうと思われる。今一度、大学とはどういうもので、研究とはどういうものか検討していただきたい。日本は教育と研究の重要性を今一度把握し、教育と研究の地位を向上していくことが大切だと思います。私立20・30歳代医・歯・薬・健康
個人ではなく、大学に配分してもらいたい(大学の経営が難しいので)私立60歳代以上人文・社会・教育
基盤B以上の科研費が、研究業績が無くとも大きな大学(旧帝大など)に所属する教員(比較的若い教員)に獲得されることが多い事に疑問を大いに感じる。成果を挙げれば(論文を数多く投稿、アクセプトされれば)それなりの研究費が得られる訳ではない事に痛感される。私立40歳代理・工・農
経済畑出身の理事長、理事たちが中心に、採算を重視した大学運営を強調することにより、高等教育機関としての社会的意義を軽視するため、教員のモチベーションが著しく低下している。コロナ禍によるダメージを回復するのはとても困難で再編をして規模縮小で生きのびられるのか不透明。私立50歳代人文・社会・教育
研究を行わない、社会貢献活動を行わない教育教員の比率が高いため、資源(金、時間、人材など)配分のあり方について学部の意識レベルは低い。危機感もない。私立50歳代医・歯・薬・健康
大学の数が多くなりすぎ、研究機関ではなく、一般的な教育機関となっているにもかかわらず、教育スキルが低く、研究をしたいといいながらほとんど何もしない教員が増えている。 大学の数の調整が必要で、教育機関と研究機関の定義を考え直す必要があるのかもしれない。 現在は委託研究で研究員3名と研究費を確保しており、科研費よりも制限なく関わる研究ができている。産学連携の中で、学生の育成と研究をつづけている。私立60歳代以上医・歯・薬・健康
教育研究活動よりも事務的な作業時間が多く、まるで事務職のように感じることがある。私立60歳代以上芸術・表現活動
・競争が疲弊を招くことがある。 ・科研費がうるさすぎる。大部分は真面目にやっている人なのに。私立40歳代人文・社会・教育
教員にプレッシャーを与えすぎないように考慮すべきである。(特にマルチタスクスキルを求められるため)私立20・30歳代人文・社会・教育
人文社会系・社会科学系の配分と医療・看護系の配分について要検討。 人文・社会科学系のサポートが必要。私立50歳代人文・社会・教育
新設大学や大学の定員増をやめてほしい。私立40歳代医・歯・薬・健康

①国が「選択と集中」を強化すると、次世代の研究が育たない。ばらまきをせよとは言わないが、研究費予算の総額を増加させ、長い目で見た重要な研究にも助成すべきである。
②科研費について、基盤研究CとBの差が大きく、なかなかBに採択されるのは困難である。しかし、基盤Cの研究費では、一研究室を運営するのには極めて困難である。
③AMEDによる助成プログラムの多くは、採択者が少なすぎて当たる気がせず、また、研究グループが仲良しグループになっているのではないか？と感じる。私立50歳代医・歯・薬・健康

大学の補助金を得るためだけの、形だけで中身のない仕事が多すぎます。助けてください。あと、教育学部のみなさんが仕事を増やします。色々と他学部におしつけます。助けてください。私立40歳代人文・社会・教育

大学も競争が必要である。客が集められない学校が統廃合されるのは良いことだと思う。
しかし、教育や研究を行わない(能力もない)年配の教員が権利や賃金で優遇され、若手にそのシワよせが来ている様に思われ、その点が納得いかない。私立40歳代人文・社会・教育

2年前まで国立大学におりました。国立大学の方が資源不足は深刻です。昇任条件を満たしていても、財源がないことから昇任できなかったり、人員補充できなかったり、賞与を与えられなかったり(あえて低くつけるよういわれる)ということが起きていました。昇任できなくとも、上の職位の仕事はふってきました。私立40歳代人文・社会・教育

競争的資金を獲得する事は、求められ評価されるが、研究時間は土日等勤務時間外に行うことを求められ、成績は数以外は評価されない。また、本来研究費がそこまで発生しない研究に対して、必要以上に高価なものを購入して大金を使う事に価値観を見出すような風潮があります。研究費の多くを人件費として、共同研究者への謝金を支払い合うような利用をする光景もみられ、研究費を利用した小遣い稼ぎシステムのような状態も増えてきたように感じます。①一極集中により、研究費だけではなく私腹レベルで裕福になるグループと、②人件費と研究費自体が不足しており、自己負担が発生しているが、世界レベルで活躍しているグループ、③人件費と研究費不足で実力を発揮しきれないグループの研究環境の乖離が激しくなってきていると思います。①を良しとして、②、③を研究として事務的に認めない。レベルを下げて見る風潮は異様に感じています。バランス良く配分して。私立40歳代理・工・農

教育担当、研究担当として、教育と研究の比重を研究業績に応じて変化させるのがよい。(人的資源配分の1例)私立40歳代医・歯・薬・健康

将来への投資として、考えてほしい。私立50歳代理・工・農

いわゆる実務系、研究系と主軸としているものが大学によって異なるので、前者は社会ニーズにあわせて、後者は研究能力に応じて配分があるといいなと思います。
もちろん大学教員でいる限りは研究したいですが、今いる大学の学生レベルで彼らにするべき教育をするには、研究との両立はむずかしく、教育に専念する教員も必要です。このタイプの人(私もですが)に資源が行きわたると良いですね。私立20・30歳代人文・社会・教育

学費の払えない学生が増えている。就職率の高い学部に配分を多くしてほしい。
学生支援のための補助金も必要だと思う。私立50歳代医・歯・薬・健康

昨年地方国立大から都内の私大に異動しました。アンケート内容は現在の職場について回答させていただきましたが、前任校は職場環境が非常に悪化しており(問10はほとんど「とてもそう思う」にあてはまります)、地方の方が影響が大きい気がします。私立40歳代理・工・農

自由というものがなくなったと感じています。(時間、研究、教育、資金全てにおいて)私立40歳代医・歯・薬・健康

今年度より国立大学より私立大学に異動しましたが、小さい大学という事もあり、研究基盤のぜい弱さをとても感じています。
若いスタッフは主に実習を担当ある助手が多く、実習が忙しいため、研究力に時間をさくことが出来ないシステムになっていて、難しさを感じています。私立50歳代医・歯・薬・健康

本学工学部では、学部長が研究を切り捨て、教育重視で学部運営をすると明言しているので、研究が行いにくい。学部運営方針は話し合いで決めた方針では無いので、苦労している。従って、研究資金の獲得が難しくなっている。
日本国の理工系研究に対する施策も、直ぐに役立つ研究(バイオ、エネルギーなど)に重点が置かれ、基礎研究などが軽視されており、研究資金獲得に苦労している。一方、ものづくり企業は、基礎研究に対する要望が多く、将来を不安視している。私立50歳代理・工・農

大学評価機構による評価や、文科省によるさまざまな指導は個性を伸ばすことと逆行していると思う。私立60歳代以上理・工・農

若手にチャンスをください。私立40歳代人文・社会・教育

個人研究費で、学会の年会費などもまかなってほしい。
何かを提出しないと、個人研究費を出さない、というのは本質ではないように思う。
関係はないけれど、残業時間が教育にはないので、非常に困る。連日、(しかも、2〜3ヶ月続く)8:00-21:00までの勤務は不可能です。せめて、残業代が付けばいいと思います。私立40歳代医・歯・薬・健康

学内の助成金がある程度潤沢なのはありがたいが、用途が限られており、特に学生帯同に対して制約が大きいため、理由書などの準備に時間がとられ、断念せざるを得ないときがある。私立20・30歳代理・工・農
競争的外部資金だと期間が短かく、長期的な計画をたてられない。そのため中途半端な成果になってしまう場合もある。 また、現在の職でも、教育・研究以外の仕事が多いが、教授の状況を見るとあまりにも教育・研究以外の仕事に多忙で、とても今後今の大学の教授職につきたいとは思えない。私立20・30歳代理・工・農
学内での研究意欲が乏しいので、外部資金獲得への意欲も低い。少数でも意欲のある者を学内で積極的にサポートし、これを研究配分に考慮する必要がある。研究分野、着目点に応じきめ細かく資源配分をすることが望まれる。私立60歳代以上人文・社会・教育
今の大学は個人研究費が潤沢にあり、満足しています。ただ専任の教員を増やすことが難しく、平日はほぼ業務、雑務でおわってしまうため、人材の確保を切実に願っています。私立40歳代人文・社会・教育
大学から配分される研究費の額が問題なのではなく、その使用範囲に制約がある(学生旅費や被験者への謝金支払は不可など)ため、学部資金がどうしても必要となる。 大学職員が削減された影響で、大学教員が負担する業務量が増えている。実際、着任時の理事長講話で、「教員は研究しないで下さい。」と言われた。大学トップが大学の研究教育に対する理解がないと、ますます資源不足となり、教員側の研究教育が破綻する。(というか、シンプルに寝たいです。)私立40歳代理・工・農
・外部研究費は採択されるテーマに偏りがあると感じている(文科省)。大学が今後、この方向(外部資金)を強化すると考えられるので、研究は一層難しくなると感じている。外部資金と大学が受ける資源配分を、教員にバランスよく配分してほしい。私立50歳代人文・社会・教育
理系、国家資格教育を包含する学部への配分に傾斜をつける政策が展開されてほしい。 金がない→職員雇えない→教育の質の低下・職員の疲弊→学費UP→学生確保困難(少子化の影響もあり)→金がない(戻る) 悪循環に陥り、本学の未来は希望薄い。疲れました。私立40歳代理・工・農
教育と研究の両輪をまわすことが難しいと感じています。時間も資源も削られ、細々と頑張る様にしています。大きな業績がないと配分されにくいため、(評価もされない)仕方のないことですが…。私立50歳代医・歯・薬・健康
科研費は取っても事務作業に時間がかかり、研究のために本当にプラスなのか疑問。 科研費よりも、事務職員の数を増やして、教員の事務作業を減らすべき。 またいちいち申請の必要のない一般研究費や、任期のない教員をより多く雇える(1人1人の事務作業などが減る)ように資源配分をすべき。私立20・30歳代人文・社会・教育
以前の職場より良くなったので、あまり気にしていませんでしたが、状況は悪化していると思います。研究、大切だと思います。私立40歳代人文・社会・教育
本学は、学部学生教育(国家試験合格のための教育)と附属病院での診療(収入の確保)を２本柱とし、研究は、これらの余った時間でするように通達されている。教員評価もおおむね上記２領域をもとに行われている。研究のための資源配分は困難であり、他の同系の私立大学も同等の所が多いと思う。私立50歳代医・歯・薬・健康
研究費については科研費などがあるので不自由してはいないが、給料が低いので引退後の生活不安がある。仕事の量や質にみあう報酬を得ていないように感じている。経済的余裕は少なくとも精神的余裕につながるので、学生指導や研究の充実につながると考える。私立60歳代以上人文・社会・教育
末端の地方単学部大学の現状です。教育活動にほとんどの時間を費やし、大学管理運営を手伝い、子育てして現状研究活動は贅沢とまで感じます。本部は立派な基準で内部昇進の評価だけはしてきて、昨年あやうく昇任されたいところでした。昨年はそれと戦うためにまた時間を無駄にした気がします。自己肯定感を研究で作れず、教育活動で代替する日々を私自身改善していく必要があると感じます。 資源配分ということで、資金だけでない様々な資源だとするならば、これだけの数の大学開学を許可してきた文科省には、日本の高等教育・研究機関政策として大学という"文化"があることの利点や価値を社会や地域がもっと感じられるような、還元する(長期的な意味で：むりやりに産学連携の研究を推進するとかいう意味ではなく、研究活動そのものがそこで行われていることに価値がある、という意識づけが必要かと。正統な広報等、地域にはどんな研究者が身近にいて、どういう研究をしているのかを知り、それを誇りに思ってほしい。)仕組みを積極的に作った上で、高等教育機関の意地を考えてほしいです。私立40歳代人文・社会・教育
子育てをする研究者(女性でも男性でも)へ、研究時間確保のための資源(人的、物理的(経済))配分を是非推進して頂きたいと思います。私立40歳代人文・社会・教育
よく言われることですが、選択と集中は考え直す時期にきていると考えます。私立50歳代理・工・農

経済的な視点に立った政策ではなく、長期的に日本の研究政策をどうすべきなのか、これまでの状況を踏まえた上で文・理別に考えるべき。「役に立つ」ということの意味内容があまりにも短絡的かつ表層的な評価に偏っている。私立40歳代人文・社会・教育
″平等に審査″という名目で様々なグラントが設定されていますが、それは表向きのことであって、内情は旧帝大、旧一期校などの古い序列に基づいて、予算配分されている部分が多いと感じます。当方にそのワクの内(つまり、恩恵を受けやすい学問的つながりもある)におりますが、大学ごとに役割分担して、「国際A級を目指す」、「国内で地域と一体になって研究を行う」、「教育に力を入れる」などそれぞれが特色を打ち出せるようになることが望ましいとは常に思っております。私立50歳代理・工・農
教員の業務負担を平等又は評価するための基準をもうけ、その評価を資源配分決定を支援する根拠として活用してほしい。私立40歳代理・工・農
私は幸いなことに、個人研究費、科研費は十分にいただいています。しかし、それを消化する時間が不十分で十分に研究できていません。予算も翌年に繰り越しができる様、柔軟に対応してほしいです。私立50歳代人文・社会・教育
国立大にかたよっている私立60歳代以上医・歯・薬・健康
基礎研究が十分に行える科研費Cの1000万円までの上限の増額私立50歳代医・歯・薬・健康
本来、事務職員が行うべき業務が大量に教員に回ってきます。特定の教員に業務が偏ることが大きな課題だと思います。私立20・30歳代人文・社会・教育
地域に根ざした小規模私立大学の良さを無視しかねない国の政策は良く思わない。昨今のデータサイエンス・AI教育は、その重要性は否定しないが、私立文系大学で必須開講科目となるのは大変に厳しく、文系学部をないがしろにしているように思う。多様性を重視する世の中の風潮と逆行していないか。私立20・30歳代理・工・農
研究室単位で資金が配分されるため、研究費を個人の研究には使いづらいと感じます。教授は、研究を推進してくれますが、やはり、他の先生が共著でない研究の英文校正など、個人的なものは依頼しづらいと感じます。私立20・30歳代人文・社会・教育
国について：大学の層に合わせた政策をとって頂きたい。学校について： 理事長の権限の強大化と教授会の弱小化には良い面と悪い面があったと思う。一言でいえば、教職員のサラリーマン化を促したように感じている。妙な責任感はなくなったが、無責任にもなり、教職員間の関係はドライ。敵対的にもなった。私立40歳代人文・社会・教育
どうしても業績に基づく資源配分になりますので、将来性のある研究(現地点での業績はすくないが夢のある)が認められないようなことになっていると思います。私立60歳代以上理・工・農
(問11と関連するが)研究室への予算配分の事情は国立と私立でかなり異なり、一概に論じにくいと感じます。国立だと外部資金を取れないと卒業研究にも支障が出るほどで、教育機関としてどうかと思う一方で、私立に移ってみると学費が高い分、学生から不満が出てはいけないこともあり、基礎的な配分は手厚いといえます。ただ、これはこれで、教育と研究の資金配分がフレキシブルでない問題も抱えています。改善のため、他大学との情報交換が望まれます。 (問11で答えた以外に200万円以上の配分がありますが、使途が学生用に限られています。私立40歳代理・工・農
選択と集中ではなく、全体のパイを増やす、広げることが重要である。国公立の法人化から約20年となり、ディープフリーザー等研究室を維持する機器の買い替えも困難になるほどの資金状況は問題である。また、人員不足による業務の圧迫がある。教育(教員、事務職員)も、国はコストとしか考えていないのではないか？私立20・30歳代医・歯・薬・健康
現職場は、研究者ではなく、教員を求めているにも関わらず、募集要項に書かれている事と矛盾しています。自分の首をしめることになるかもしれませんが、成立しない大学は早くなくなるべきだと思います。私立50歳代人文・社会・教育
意味なくお金を配るのはムダだと思いますが、講座としての研究費が学生数が減るのに伴って減っているので厳しいです。研究したくて大学にいるのにつらいです。私立20・30歳代医・歯・薬・健康
私立にとって、国立大の定年が65才になったことはダメージが大きい。国立大を定年になった教員に、私立でじっくりもう一仕事していただきにくくなった。私立40歳代理・工・農
研究内容にもよりますが、外部からの競走的資金を獲得しなければ、個人研究費だけではとても研究を続けられません。 資金獲得のため大学、教職員が団結して進めて頂けるようにして欲しいと思っています。 また若手が育たない状況です(忙しい。自分から指導を依頼しづらい。サポートを受けられない)。誰でも研究について相談できる窓口が学内に欲しいです。私立40歳代医・歯・薬・健康
任期制教員は個人研究費がないため、講座共通の研究費からわけていただいていますが、パソコンの更新や必要な書籍の購入など、研究費が確保されていることで安心して研究にうちこめると思います。私立40歳代医・歯・薬・健康

大学の教員予算が1名の年間10万のみで、毎年1月にしか利用が出来ません。教員全員困り果てています。ほぼ全員の研究室の電気が消えています。とても優秀な先生が多い為、非常に残念です。国への報告を期待しております。私立20・30歳代医・歯・薬・健康
入試(作問)の負担が過大であると感じています。日本の制度の特徴なのかもしれませんが、度重なる文科省の方針変更により、現場の負担はさらに増大しています。「資源配分」の事柄ではないかもしれませんが、文科省には長期的で一貫性のある方針を、根拠とともに示してもらえれば、結果的に、研究や教育その他に注力できる時間も増えると考えます。私立40歳代人文・社会・教育
現在の科研費は、ゼロサムゲームになっている。配分をある程度へらしても、採択率を50%程度にするか、大学での基礎的な研究経費を保障することが必要。私立50歳代人文・社会・教育
よく言われていることかとは思いますが、競争的資金よりもそうでないあり方で(≒あまねく配分するような仕方で)研究費の配分をすることや、全体の研究費の国からの支援の増額、さらには基礎研究への増額が必要だと思います。 また、軍事研究に予算を配分するようなことは決してあるべきではないと思います。私立50歳代人文・社会・教育
教育系の教員ですが、教育立国として発展してきた日本が、ここ30年間でこれまでの蓄積・資産を食いつぶし、いよいよ国際的に淘汰されていく時代に突入してきていると感じています。国は長期的なビジョンを見据え、国際的にまたダイバーシティとしても幅広い分野で俯瞰して抜本的に高等教育を改革しないと早晩人材の流出、衰退の一途を辿ると心配しています。基礎研究を大事にし、表面的な知識・技術を運用できる人材ではなく、基盤がしっかりとした人材を育てていく土壌を作っていかないといけないと思います。私立50歳代人文・社会・教育
政府がもっと研究者を育てることに力を入れて欲しい。でないと国力が増々低下することを心配しています。私立50歳代人文・社会・教育
科研費の制度も大学評価などの制度も官僚的な手続きのためだけの書類準備作業が多すぎて、社会的に膨大な労力を無駄にしているように感じる。競争的な評価による配分が結局は書類仕事を増やすだけで効率につながらないことに気づくべき。私立40歳代人文・社会・教育
・間接経費制度撤廃を考えるべきでは ・大学ではなく高専や専門への資源配分が必要では？(”大学生″が多すぎる。育成すべき人材の見直し)私立20・30歳代理・工・農
週7日、1日14時間くらい働いています。裁量労働制の名の元、仕事がどんどんふえます。きついです。助けて下さい。私立50歳代理・工・農
国および財界による研究支援が弱い！私立60歳代以上人文・社会・教育
科研費は応募書類が多すぎ。大変な負担です。めったに採択されることはなく、採択されてもわずか50万にもみたない資金の使い方が厳しく管理され、どうやって楽に使い切るか苦労するだけで、全く研究の役に立ちません。毎月100万円のお小遣いを貰う議員や、天下りを強要してくる文部官僚がこれを決めていると思うと腹が立ちますが、どうしようもありません。私立50歳代理・工・農
資源配分よりも研究室単位で研究予算が配分され、使用に上長の許可が必要なため、研究への制限が多い。私立20・30歳代理・工・農
実験系と被実験系の研究室が混在する学科ですが、非実験系にも実験室のスペースを学生数の頭割りで分配されました。私は実験系の研究室で実験室の使用頻度が学科及び学部内で一番高いですが、設備の配分については、他大学でどの様にされているのか気になります。私立40歳代理・工・農
成果がなかなか出ない。基礎研究力の充実が必要です。私立50歳代理・工・農
行政も産業界・経済界も大学の何たるかを全く理解していない。彼らの気まぐれと無知により大学は振り回され、環境は悪化し、結果的に研究活動の足を引っ張っている。「金を出すこと」以上に「口を出させないこと」が重要である。また、直接的な研究資金の提供よりも、大学教員の待遇が研究者としての立場の向上に取り組んでもらう方が有難い。私立40歳代理・工・農
科研費の申請、審査のシステムは、申請書作成が時間のムダであったり、公平性に問題があったり、問題がある。半分くらいの予算は、インパクトファクター etc で、自動で振り分ける etc 、問題を軽減するための対策をした方が良い。私立40歳代医・歯・薬・健康
本学(文系私立)では、競争的資金を獲得してもあまり評価されず、サポート制度も不十分である点に課題を感じています。私立40歳代人文・社会・教育
あまり資金を必要としない研究テーマなので、外部資金の必要性が低い。それよりも、手間をかける時間がある方が望ましいが、どうしても金額などの分かり易い基準にかたよりやすい。また、職場の年齢が高く、子供への考えがあまりに古く、大学や学会の子育てに対する関心の低さに、がっかりさせられる。これでは、工学系の博士を取ろうと思う若手が増える訳がないと感じる。資金よりも、時間に若い世代の考えが変わっていることを感じてほしい。私立20・30歳代理・工・農

講義・演習・学生指導(卒論)で全てのリソースを使い果たしている状況で、研究はほぼできていない状況です。10年近くこの状況なので、もう自分は研究者ではないと思ってやっています。中堅以下の私学では資源配分を変えたぐらいでは何も変わらないのではないかと思います。私立40歳代理・工・農
選択と集中の予算配分が有効に機能していない。予算が少なく研究・教育が十分にできていない大学がある一方、金途りの研究機関もある。私立50歳代医・歯・薬・健康
文科省は大学を全てコントロールしようとしているように思われるが、そのことが様々なひずみを生んでいる。私立50歳代人文・社会・教育
一部に大金を渡すよりは、少額(100~300万)でも多くの研究者に渡る方が良いと思う。また、使用期限をもっとのばしてほしい。余ったからと不要な物を買う所を何度も見た。私立20・30歳代医・歯・薬・健康
各大学が専門学校のようになっているのは仕方ないことなのだろうか… 研究者についても大学そのものについても、そのあり方について考えた上で資源配分をしてもらえればと思います。私立50歳代人文・社会・教育
任期なしのポジションに就くことができない可能性が高い現在、研究への情熱ややる気よりも不安が勝ってしまっています。ポジション増への資金分配をしてほしいと切に願います。私立20・30歳代人文・社会・教育
競争的資金は段階的に縮小し、一般の非競争的資金を十分に確保した研究者に分配すべき。そのための予算を大幅に上げるべき。 また「大学改革」といった名のつく傾斜配分は、大学の自治を大きくおびやかすので、ただちに廃止すべき。私立40歳代人文・社会・教育
国公立と私立の差異なく、丁寧な学生教育および教職員の協力関係の良好さ等を良く審査した上での配分をお願いしたい。独善的な経営体制のチェックは、外部にとって厳密に行う必要がある。まさに勤務校の深刻な問題です。私立50歳代人文・社会・教育
「選択と集中」という配分ではなく、多様な大学・研究に広く配分すること、ポス毒の不安定な雇用の是正を希望します。大学院に進む学生が激減しており、将来の大学・学問に大きな影響を及ぼすのではないかと心配しています。私立50歳代人文・社会・教育
昔は大金を巨匠の先生へ集中的に注ぎ、その下で修行している部下を育てることに役立っていた。また、大きなことが出来た。 今は小銭(この額でいったい何が出来るだろう…というような)を細かくネチネチと意義を問いながら配っている。研究の世界にも100均のような安かろう悪かろうが拡がっているように思える。 コストパフォーマンスのよい投資は研究の世界にはそぐわないと感じる。考え方が貧乏臭いので、 もっと夢のある考え方に変わって欲しい。私立40歳代理・工・農
私の勤務している大学は、決して優秀な学生が多く入ってくる大学ではないが、そういう大学にも、社会の中堅層の国民を育成している側面があるので、成果主義的に偏らない資源配分を望みたい。上位校よりも、逆に、教育力は高度なものが要求されるからである。私立50歳代人文・社会・教育
研究資金とともに研究時間の確保に苦慮しています。教育の他、管理運営(問6のC)が年々増えているように感じ、研究時間は、これらの合間に行っているのが現状です。研究が細切れの時間となり進めにくさを感じております。背景には大学事務員が近年減少傾向で、その分教員には負担が増えているように思います。事務職員の充実も、教育研究のやりやすさに十分効いてくると思います。私立50歳代理・工・農
公年資金の増加が望ましい。学生授業料高騰による悪影響が大きい。私立60歳代以上人文・社会・教育
大学での学びは、私の生き方を変えてくれました。 大好きな先生方に多くの出会い、その方々から学ぶ機会を得ることができました。この様な素晴らしい環境を一人でも多くの人に味わっていただきたいです。そのためには、先生方が学生さんと一緒に調査したり、実験の待ち時間に一緒にコーヒーを飲んで人生について教えて(もらう)あげる気持ちの余裕が持てることが大切です。先生方がもっとひまになる様、人的資源(事務やすこし専門的な方の補充)の確保をお願いしたいと思います。私立40歳代理・工・農
仕事をしない教員がいる。地方国立には、まじめに仕事してても研究費が不十分な教員がいる。競争は必要だが、現状がいいとは思えない。私立40歳代理・工・農
科研費は重要！地方文系私立大で理系実験できる設備が非常に困難であることに直面している。私立20・30歳代医・歯・薬・健康
情報系の分野は、技術の流行り廃りが激しく、資金獲得のために短期間で論文になりやすい研究に流れやすい。業績になりにくい(時間のかかる)研究は、学生からも敬遠される。しかし、10年後、100年後の未来を創る研究として、日の当たりにくい研究にも寛容な社会になることを望む。自身の身を持って、このような研究を行う者が、偉業を成しうるのか、はたまた淘汰されるのか、証明したい。私立40歳代理・工・農

研究をしない教員にまで一律の研究費の配分される仕組みは良くない。しかし、大学からの基礎研究費がでないと、研究費獲得のために、時間と労力が費やされる。つかれてしまう。私立50歳代理・工・農
高等教育に投入される財源(研究費を含む)を大幅に増額する必要があると思います。 過度の競走や成果主義は研究の多様性を狭めたり意欲が低下したりする一因になる恐れがあります。私立40歳代人文・社会・教育
とにかく研究費を国は減らしすぎだと思います。これではいい研究者は外国へ行ってしまうし、日本の大学のレベルも下がります。つまりは教育レベルが下がることにもつながりかねず、もっともっと高等教育機関にも資源を配分してほしいと切に思っています。私立40歳代人文・社会・教育
経営基盤が弱いながらも研究力、あるいは教育力のある大学への支援を充実させる必要がある。私立40歳代人文・社会・教育
若手研究者への資源配分につき、十分な議論の上、増加を検討して欲しい。研究者育成の充実を切に願う。私立60歳代以上理・工・農
持続可能な研究・教育環境の構築を考えた制度設計を国にはお願いしたい。時には誤りを認め、引き返す勇気も必要である。私立40歳代人文・社会・教育
競争と重点的配分は、クリエイティビティを促進するとは、あまり思えない。クリエイティビティが生じる過程を文化人数学的に分析して欲しい(誰かに)。私立20・30歳代人文・社会・教育
大学院担当資格について基準が公表されておらず、自身よりも研究・教育実績が少ない教員が配置されているなど、私を含め教員によっては不満を感じている。それにより研究費が配分されていない現状があるため、この点についても問題があると考えている。各大学で指導資格基準を公表することを義務づけるなど何らかの対応が今後求められると思います。私立40歳代理・工・農